



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,628	△14.2	1,625	4.6	1,505	13.7	1,339	9.8
27年3月期第2四半期	22,888	△16.1	1,554	△12.3	1,324	△16.4	1,219	△9.4

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,335百万円 (△10.4%) 27年3月期第2四半期 1,490百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	15.24	—
27年3月期第2四半期	13.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年3月期第2四半期	57,594		14,305		24.8	162.48		
27年3月期	58,470		13,147		22.4	149.31		

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 14,275百万円 27年3月期 13,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	43,320	△12.4	2,020	8.9	1,670	17.2	1,370	△9.2	15.59	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	88,087,784 株	27年3月期	88,087,784 株
28年3月期2Q	225,025 株	27年3月期	222,555 株
28年3月期2Q	87,864,134 株	27年3月期2Q	87,871,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移する等景気は緩やかに回復しつつありますものの、中国や新興国の経済減速、欧州の債務問題など海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は好調に推移しておりますが、依然福島県内は回復途上にあります。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り・宿泊ともに利用者数が増加し堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、主に石炭の販売数量の大幅な減少や石炭価格の下落等により、大幅な減収となりました。

製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い好調に推移し、運輸業につきましては、主に石油の販売数量の減少や販売価格の下落等により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196億28百万円（前年同期比32億59百万円、14.2%減）となりましたものの、観光事業が堅調に推移したことにより、営業利益は16億25百万円（前年同期比71百万円、4.6%増）、経常利益は15億5百万円（前年同期比1億81百万円、13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億39百万円（前年同期比1億19百万円、9.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月には県内初の国際首脳会議「第7回太平洋・島サミット」が開催され、内外に広く復興をアピールするとともに、創業50周年を迎え、「ビックマハロ」をテーマに様々な催しを実施し、記念企画として7月に日本初の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」をオープンさせました。

また春休みに「アロハスブラッシュ&バブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチプールランドinハワイアンズ」、夏休みに「ファイヤーナイフダンサーの常夏ぼうけんフェスタ2015夏」等多彩なイベントを実施するほか、7月には昼のポリネシアンレビューを全面リニューアルし、「ポリネシアン・サンライトカーニバル『MATSURI』」の公演を開始しました。

日帰り部門につきましては、個人客の増加により利用人員は870千人（前年同期比13千人、1.6%増）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大によりファミリー層の集客が堅調に推移し、利用人員は、247千人（前年同期比1千人、0.6%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、宿泊ゴルフパックが堅調に推移したことにより、利用人員は29千人（前年同期比0千人、0.3%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、76億52百万円（前年同期比2億25百万円、3.0%増）、営業利益は17億70百万円（前年同期比1億15百万円、6.9%増）となりました。

[卸売業]

石炭部門につきましては、販売数量が大幅に減少するとともに石炭価格が下落し、石油部門につきましては販売価格が下落したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、101億36百万円（前年同期比34億79百万円、25.6%減）、営業利益は39百万円（前年同期比85百万円、68.2%減）となりました。

[製造関連事業]

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は9億15百万円（前年同期比92百万円、11.3%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比57百万円、90.7%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、9億23百万円（前年同期比98百万円、9.6%減）となりましたものの、石油小売部門の利益改善等により営業利益は44百万円（前年同期比19百万円、79.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円減少し、575億94百万円となりました。これは主に、たな卸資産、その他流動資産が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したためです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億34百万円減少し、432億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、有利子負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加し、143億5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、72億43百万円と前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、16億34百万円（前年同期は17億68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億82百万円、減価償却費が7億11百万円、売上債権の減少額15億13百万円であった一方で、仕入債務の減少額11億30百万円、たな卸資産の増加額5億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億91百万円（前年同期は1億42百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得4億46百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億78百万円（前年同期は9億38百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済6億37百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出の支払額1億63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、第2四半期におけるスバリゾートハイアーンズの利用者数が堅調に推移したことに伴い、「3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」に記載のとおり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに平成27年9月24日発表の業績予想を上回る見通しであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	7,243
受取手形及び売掛金	5,435	3,924
たな卸資産	449	993
その他	269	426
流動資産合計	13,232	12,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,380	13,298
土地	14,697	14,697
その他(純額)	2,429	2,428
有形固定資産合計	30,508	30,424
無形固定資産	48	64
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	6,426
投資不動産(純額)	7,579	7,522
退職給付に係る資産	219	215
その他	2,481	2,448
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	14,680	14,517
固定資産合計	45,237	45,006
資産合計	58,470	57,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	5,516
短期借入金	10,872	4,974
未払法人税等	55	166
賞与引当金	294	221
その他	3,437	3,166
流動負債合計	21,095	14,045
固定負債		
長期借入金	18,063	23,324
繰延税金負債	2,848	2,805
環境対策引当金	31	31
退職給付に係る負債	52	53
資産除去債務	412	416
その他	2,818	2,612
固定負債合計	24,227	29,243
負債合計	45,322	43,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	6,141	7,304
自己株式	△33	△34
株主資本合計	11,825	12,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,443
繰延ヘッジ損益	△102	△79
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△87	△74
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,286
非支配株主持分	28	29
純資産合計	13,147	14,305
負債純資産合計	58,470	57,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,888	19,628
売上原価	19,702	16,325
売上総利益	3,186	3,303
販売費及び一般管理費	1,631	1,677
営業利益	1,554	1,625
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	85
持分法による投資利益	16	4
不動産賃貸料	70	75
その他	15	42
営業外収益合計	168	207
営業外費用		
支払利息	300	275
不動産賃貸費用	43	36
その他	53	16
営業外費用合計	397	327
経常利益	1,324	1,505
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資不動産売却益	1	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	8	20
減損損失	5	5
投資不動産売却損	—	1
特別損失合計	13	26
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,482
法人税、住民税及び事業税	102	165
法人税等調整額	△9	△24
法人税等合計	92	141
四半期純利益	1,221	1,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219	1,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,221	1,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△42
繰延ヘッジ損益	20	22
退職給付に係る調整額	7	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	269	△6
四半期包括利益	1,490	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488	1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,482
減価償却費	678	711
減損損失	5	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	22
受取利息及び受取配当金	△66	△85
支払利息	300	275
社債発行費償却	4	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△4
不動産賃貸料	△70	△75
不動産賃貸費用	43	36
固定資産除売却損益 (△は益)	6	17
投資不動産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	938	1,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	△544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△912	△1,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234	△95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151	△56
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5	△1
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	△13
その他	70	12
小計	2,067	1,857
利息及び配当金の受取額	74	93
利息の支払額	△302	△246
法人税等の支払額	△71	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△253	△446
固定資産の売却による収入	0	1
事業整理に伴う支出	△1	△92
投資有価証券の取得による支出	△121	△1
貸付金の回収による収入	11	—
投資不動産の賃貸による支出	△40	△32
投資不動産の賃貸による収入	70	75
投資不動産の売却による収入	192	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,799	△5,844
長期借入れによる収入	—	6,279
長期借入金の返済による支出	△2,214	△1,072
社債の償還による支出	△171	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△163
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688	164
現金及び現金同等物の期首残高	7,691	7,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,379	7,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,427	13,616	822	1,021	22,888	—	22,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	220	—	32	254	△254	—
計	7,428	13,836	822	1,054	23,143	△254	22,888
セグメント利益	1,654	125	63	24	1,868	△314	1,554

(注) 1. セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△313百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,652	10,136	915	923	19,628	—	19,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	175	—	23	201	△201	—
計	7,654	10,312	915	947	19,829	△201	19,628
セグメント利益	1,770	39	121	44	1,975	△349	1,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△349百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△348百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。